



(法第 28 条第 1 項関係様式例)

令和 2 年度事業報告書

令和 2 年 1 月 29 日から令和 2 年 9 月 30 日まで

NPO 法人熊本県防災教育振興協会

1 事業の成果

新型コロナウイルスの影響で予定していた防災事業のセミナーや講演等の実施をすることができなかったが、コロナウイルス感染予防のため、マスクの無料配布活動や、令和 2 年 7 月 4 日に熊本県を中心に発生した集中豪雨のためボランティア活動を行った。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施日時	実施場 所	従事 者の 人数	受益対象 者の範囲 及び人数	支出額 (千円)
防災教育の研究事業	マスク配布	5 月 11 日 ～13 日	熊本市内	8 人	500 人	149.6
避難訓練や防災講習事業	実施しなかった。					
地域ハザードマップの作成事業	実施しなかった。					

令和2年度 活動計算書

令和2年1月29日から令和2年9月30日まで

(NPO法人熊本県防災教育振興協会)

科目	金額 (単位:円)		
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	70,000		
賛助会員受取会費		70,000	
2 受取寄附金			
受取寄附金	80,000		
施設等受入評価益		80,000	
3 受取助成金等			
受取民間助成金		0	
4 事業収益			
防災教育の研究事業収益	0		
避難訓練や防災講習事業収益	0		
地域ハザードマップの作成事業収益	0	0	
5 その他収益			
受取利息	0		
雑収入	0	0	
経常収益計			150,000
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	0		
臨時雇賃金	0		
法定福利費	0		
人件費計	0		
(2) その他経費			
旅費交通費	24,000		
通信運搬費	0		
印刷製本費	30,000		
消耗品費	42,255		
備品費	53,350		
水道光熱費	0		
地代家賃	0		
保険料	0		
会議費	0		
雑費	0		
その他経費計	149,605		
事業費計		149,605	
2 管理費			
(1) 人件費			
給料手当			
役員報酬			
福利厚生費	0		
人件費計	0		
(2) その他経費			
旅費交通費	0		
通信運搬費	0		
印刷製本費	0		
消耗品費	0		
備品費	0		
水道光熱費	0		
地代家賃	0		
保険料	0		
会議費	0		
雑費	0		
その他経費計	0		
管理費計		0	
経常費用計			149,605
当期経常増減額			395
III 経常外収益			
1 固定資産売却益		0	
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
1 過年度損益修正損		0	
経常外費用計			0
当期正味財産増減額			395
設立時繰越正味財産額			0
次期繰越正味財産額			395

令和2年度貸借対照表
令和2年9月30日現在

(NPO法人熊本県防災教育振興協会)

科目	金額(単位:円)		
I 資産の部			
1流動資産			
現金	0		
普通預金	395		
流動資産合計		395	
2固定資産			
固定資産合計	0	0	
資産合計			395
II 負債の部			
1流動負債			
流動負債合計	0	0	
2固定負債			
固定負債合計	0	0	
負債合計			0
III 正味財産の部			
設立時繰越正味財産		0	
当期正味財産増加額(減少額)		395	
正味財産合計			395
負債及び正味財産合計			395

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 「その他の事業」を実施している場合でも、貸借対照表の区分経理は省略することができる。区分経理を行なう場合はタイトルに〇〇年度「特定非営利活動に係る事業」、又はその他の事業を行う場合にあっては「その他の事業」会計貸借対照表と記載し、それぞれ区分して別表として作成する。
- 3 前事業年度の末日現在における資産、負債及び財産を記載する。

令和2年度財産目録
令和2年9月30日現在

(NPO法人熊本県防災教育振興協会)

科目・摘要	金額(単位:円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金 (現金手許有高)	0		
普通預金(肥後銀行健軍支店)	395		
流動資産合計		395	
2 固定資産			
固定資産合計	0	0	
資産合計			395
II 負債の部			
1 流動負債			
流動負債合計	0	0	
2 固定負債			
固定負債合計	0	0	
負債合計			0
正味財産			395

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 「その他の事業」を実施している場合でも、財産目録の区分経理は省略することができる。区分経理を行なう場合はタイトルに〇〇年度「特定非営利活動に係る事業」、又はその他の事業を行う場合にあっては「その他の事業」会計貸借対照表と記載し、それぞれ区分して別業として作成する。
- 3 前事業年度の末日現在における資産及び負債を記載する。